

2026年7月日銀金融政策決定会合と足許の為替相場動向

<結果概要>

- ・日銀は、7月の金融政策決定会合において政策金利を1.00%に据え置くことを決定した(賛成8、反対1)。高田委員は物価の上振れリスクや海外の金融環境の変化への対応として政策金利を1.25%に引き上げる議案を提出したものの、反対多数で否決された。
- ・3ヵ月毎に公表される「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では、AI関連需要の増加や政府による各種施策、緩和的な金融環境が経済を下支えするとの見方から2026・27年度の実質GDPが上方修正された。物価については、2026年度は政府の燃料油補助金や教育無償化政策等が物価を押し下げるとの見方から下方修正された一方、2027年度以降の見通しについては大きな変化は見られなかった。
- ・今後の金融政策運営については、基調的な物価上昇率が2%の物価安定目標に近づいているなか、引き続き経済・物価・金融情勢の改善に応じて政策金利を引き上げていく方針が示された。

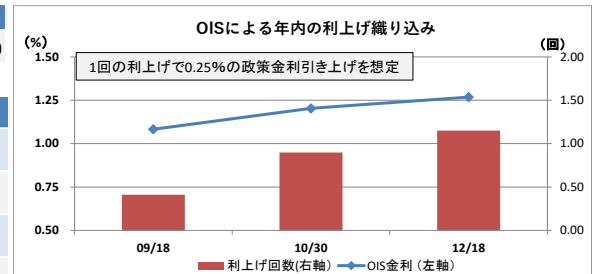
<決定内容>

	前回結果	市場予想	今回結果
政策金利(%)	1.00	1.00	1.00

<展望レポートにおける政策委員の大勢見通し(前年比、中央値)>

		2026年度	2027年度	2028年度
実質GDP(%)	7月(今回)	0.6	0.8	0.8
	4月(前回)	0.5	0.7	0.8
消費者物価指数 (除く生鮮食品)(%)	7月(今回)	2.5	2.4	2.0
	4月(前回)	2.8	2.3	2.0
消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)(%)	7月(今回)	2.5	2.6	2.2
	4月(前回)	2.6	2.6	2.2

<OISによる今後の利上げ回数予想>



※OIS(オーバーナイト・インデックス・スワップ)とは・・・
一定期間の「オーバーナイト無担保コールレート」と「固定金利」を交換する1種の金利スワップ。日本銀行の金融政策スタンスに対する市場の見方を観察するのに適した指標として注目度が高い。

<日銀総裁会見要旨>

- ・植田総裁は、これまでの利上げの影響について、企業の資金需要は増加を続け、金融機関の貸出姿勢も積極的であることから、金融環境は依然として緩和的な状況が維持されているとの認識を示した。一方で政策変更の影響が経済・物価に波及するには時間を要するため、今後もその影響を注意深く見極める必要があるとした。
- ・また、政策金利を判断するうえで重要となる判断材料として基調的な物価上昇率を挙げ、同指標が2%に近づいている現状を踏まえると、これまで以上に物価の上振れリスクに注意する必要があると指摘した。
- ・特に、物価が2%の物価安定目標を上振れることで経済に悪影響を及ぼすことを防ぐ観点から、中東情勢やAI関連需要、為替相場の動向をリスク要因として挙げ、これらをきちんと分析し、基調的な物価上昇率を2%程度で安定的に推移させることが重要との認識を示した。

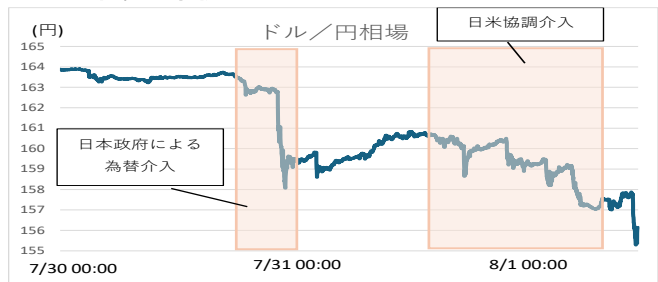
<今回のポイント>

- ・次の利上げに向けた距離感が注目されるなか、高田委員が利上げを求めて反対票を投じたほか、物価認識についても、6月会合で言及された基調的な物価の上振れリスクについて、7月の展望レポートでは2%に近づいているとの認識が示されるとともに、これまで以上に物価の上振れリスクを意識する必要があるとその表現が強調された。
- ・OISによる年内の利上げ回数予想は1.15回となり、政策金利の影響を受けやすい2年債利回りについては前日から0.045%高い1.520%まで上昇した。

<7月31日市況動向>

	7月30日 終値	7月31日 終値	前日比
日経平均株価	61,867.43	64,362.02	2494.59
国内2年債利回り(%)	1.475	1.520	0.045
国内10年債利回り(%)	2.795	2.790	▲0.005
ドル/円相場	159.53	157.40	▲2.13

<為替相場の推移>



<足許の為替相場について>

- ・7月30日には、日本政府による円買いドル売り介入が行われたとみられる。また、31日には日米両政府による協調介入が実施されたと報じられており、為替相場は円が全面高となり、ドル/円相場は163円台後半から155円台半ばまで急落した。
- ・本邦当局は7月30～31日に累計10兆円規模の円買い介入を実施し、米国は強いドル政策との整合性を意識し、ドル売り介入と受け取られかねない自国通貨売りを避け、ユーロ売り円買いによる介入を実施したとみられる。
- ・円買いの協調介入は1998年のアジア通貨危機以来約28年ぶりとなる。今回、米国が円安の是正で日本と協調介入を行った理由としては、円安による日本の輸出競争力の高まりがトランプ政権の高関税政策の効果を弱めるとの懸念に加え、金融市場で債券安が進行するなかで、国内債利りが米国債利りに波及し、米金利上昇を通じて米国経済に悪影響を及ぼすことが警戒されたのではないかと見方がある。
- ・今後は、日銀が利上げに前向きな姿勢を示したことに加え、日米協調介入も実施されたことから、円安是正に向けた金融政策正常化や、9月会合での追加利上げ観測が強まる可能性があり、政策運営やドル/円相場が上昇トレンドから転換するかが注目される。

※本資料は情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることもあります。本資料は信頼できると考えられるデータに基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料は証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではなく、将来の市場環境等を保証するものではありません。